

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-01-01		
事務事業名		介護保険等推進協議会運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1360		
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	14	高年施策企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		高齢者					
	目的 (どうしたいか)		高齢者がいきいきと元気に生活を送ることができるように、高齢者施策を総合的かつ体系的に実施し、心身の健康の保持及び福祉の増進を図る。					
	手段 (事業内容)		高齢者施策を総合的かつ体系的に実施するための「高年者いきいき計画」策定や計画運営の進捗状況等について、介護保険等推進協議会、地域密着基盤整備推進委員会及び地域包括ケア推進委員会を開催し、審議をいただく。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 介護保険等推進協議会委員報酬 420千円 食糧費 0円 【特定財源】
当初予算額	事業費	433	993	472	
決算額	事業費	148	420	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	協議会等参加率	単位	%
指標の説明	1年間に開催した協議会、委員会の委員出席率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	85	85	85
実績	98	87	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	案件の審議率	単位	%
指標の説明	事務局が示した案件件数に対し、審議された件数の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

【事業費】 介護保険等推進協議会委員報酬 420千円 食糧費 0円 【特定財源】

※事業の参考数値等※ 【開催回数】 介護保険等推進協議会 4回 地域包括ケア推進委員会 1回 地域密着基盤整備推進委員会 0回

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 羽曳野市介護保険等推進協議会等は被保険者、学識経験者、保健・福祉関係者、各団体等が参画し、当市における介護保険事業についての議論がされ高齢者施策の方向性の決定がされる場であり、重要な役割を担っている。令和2年度は「第8期高年者いきいき計画」策定年度のため、4回の協議会が開催された。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も安定かつ健全な高齢者施策運営を行い、市の高齢者ニーズを的確に捉え、本協議会等にて活発な議論が十分に尽くされるように努める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-01-02		
事務事業名		介護保険料賦課事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線1370	
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費	
	施策	3	高齢者福祉		項	2	徴収費	
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	賦課徴収費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1号被保険者(65歳以上の方)						
	目的 (どうしたいか)	介護保険料を適正に賦課する。						
	手段 (事業内容)	第1号被保険者に対する介護保険料決定及びその通知等にかかる事務。主な業務内容として、4月仮算定及び7月本算定にかかる業務。毎月の処理として65歳到達者、死亡、転出、転入などの異動に伴う業務。国保連合会への年金特別徴収にかかる連絡業務など。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 印刷製本費 4,607千円 郵便料 2,905千円 【特定財源】 使用料及び手数料、第1号被保険者延滞金 180千円	
当初予算額	事業費	6,443	8,181	5,157		
	事業費	6,317	7,512	—		
決算額	特定財源等	252	180	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	賦課件数	単位	件	
指標の説明	1年間に賦課した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		45,500	45,500	45,500
実績		42,372	45,103	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	賦課率	単位	%	
指標の説明	第1号被保険者人数に対し、賦課した人数の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 介護保険業務を健全に運営する上で、貴重な財源である介護保険料を適正に賦課する必要があり、被保険者へは保険料賦課に対する周知や理解も図っているところである。 業務や費用面については仮算定業務の見直しなど、今後も適正な賦課としていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 仮算定業務の見直し(廃止)の検討など、事務作業の効率化及び経費削減を図っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード	333-01-03	
事務事業名		介護保険料収納徴収事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1370	
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	徴収費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	賦課徴収費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1号被保険者(65歳以上の方)					
	目的 (どうしたいか)	介護保険事業の健全な運営のため、保険料収納率の向上を目指す。					
	手段 (事業内容)	介護保険料未納期間に対する、督促状及び催告書を送付する。未納者対策として、電話や通知書による納付勧奨及び夜間相談窓口の開設、訪問徴収を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 印刷製本費 1,486千円 郵便料 800千円 【特定財源】 使用料及び手数料、第1号被保険者延滞金 66千円	
当初予算額	事業費	2,385	2,892	2,569		
決算額	事業費	1,923	2,716	—		
	特定財源等	76	66	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	督促状・催告書の送付件数		単位	件
指標の説明	1年間に送付した督促状・催告書の送付件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		11,200	10,000	10,000
実績		9,466	8,119	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	収納率		単位	%
指標の説明	現年度における普通徴収保険料の収納率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		89.0	89.0	90.0
実績		89.1	90.2	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
未納者に対して積極的な納付勧奨等を実施した結果、現年度分における普通徴収保険料は1.1ポイント、滞納繰越分保険料の収納率は1.8ポイントの上昇となった。今後も、滞納者の状況分析を図りながらきめ細かい相談を続け、収納に繋げるよう努力していく。また、払い忘れ防止のために口座振替の推進や、介護保険制度における保険料納付の理解を深めていただくように、広報等での周知を図っていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
未納者への対策について、現在は課単位で行っているため、情報や対策内容について限界が生じている部分がある。現在よりさらにきめ細かい対策を講じるためには、他課との連携が必要不可欠である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-01-04				
事務事業名		認定調査事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線1394			
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費	
	施策		3		高齢者福祉		項	3	介護認定審査会費	
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	認定調査等費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		要介護(要支援)申請者							
	目的 (どうしたいか)		認定調査等を公平、適正かつ迅速に実施する。							
	手段 (事業内容)		要介護(支援)認定申請を受理後、認定調査員が当該被保険者の自宅等を訪問し、本人及び家族等から認定調査項目について聞き取り調査をする。同時進行で、郵送にて主治医から介護を必要とする原因疾患などについて意見を求める。他市町村に居住する被保険者の調査については、必要に応じ他市町村へ認定調査業務依頼を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 介護認定委託料 2,332千円 主治医意見書作成手数料 17,134千円 郵便料 1,314千円 【特定財源】 受託事業収入 415千円
当初予算額	事業費	43,708	35,956	35,921	
決算額	事業費	38,642	21,439	—	
	特定財源等	316	415	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	認定調査実施件数	単位	件	
指標の説明	市の認定調査員における1年間の調査訪問件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	4,100	3,240	4,000	
実績	3,970	3,022	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	認定調査実施率	単位	%	
指標の説明	認定申請された件数に対し、認定調査実施した件数の割合			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
認定調査事務は全国一律の基準に基づき、適正かつ公平に執行する必要がある。介護認定申請件数は高齢者人口の伸びに伴い増加する傾向で、認定調査にかかる事務量及び調査件数等も増加している状況にある。そのような中、認定申請者への速やかな介護サービス提供のため、迅速かつ適正な業務遂行に努めている。また、介護認定調査員の研修も定期的に開催し、調査基準の統一化を図っている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
高齢者人口の増加に伴い、調査件数も増加しており今後調査の委託先の幅も広げる方向で検討が必要と思われる。調査員の調査件数(一日)増も調査員と協議しながら、努めていく。また、新たな調査方法も他市との情報連携を図り検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-01-05	
事務事業名		介護認定審査会運営事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1394	
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	3	高齢者福祉		項	3	介護認定審査会費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	介護認定審査会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	要介護(要支援)申請者					
	目的 (どうしたいか)	介護認定を適正かつ公平に行う。					
	手段 (事業内容)	介護認定審査会を開催し、申請者の要介護度を決定する。認定審査会委員に対し、認定審査の判定に必要な知識、技能を修得されるための研修を開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 介護認定審査会委員報酬 16,294千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	22,124	20,491	20,893	
決算額	事業費	19,771	16,999	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	認定審査会開催数	単位	回	
指標の説明	1年間に開催した認定審査会の回数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	165	150	155	
実績	165	144	－	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	認定審査件数	単位	件	
指標の説明	1年間に認定審査会にて審査された件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	6,800	5,200	5,300	
実績	6,132	3,578	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
認定審査会において、要介護(支援)認定が、全国一律の基準に基づき、適正かつ公平に決定がされるように取り組んでいる。現在、16合議体(1合議体人数4人)で各合議体につき年10回程度審査会を開催しているが、1回あたりの認定審査件数が増加しているため、限られた時間内に迅速かつ適正な判断が認定審査会委員に求められている。このような状況を踏まえ、認定審査会委員の研修の実施にも努めていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度以降、申請件数(更新申請)の増加が予測される中、令和元年度より認定審査の簡素化を導入し、審査判定件数を37件プラス簡素化(上限10件)で実施している。今後、審査会の年間回数の削減と、審査会委員の負担削減も視野にいれていき、審査会委員とも協議等も検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-01-06		
事務事業名		介護給付等費用適正化事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1370		
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	7	地域支援事業費
	施策		3		高齢者福祉	項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		介護サービス事業者及び介護サービス利用者					
	目的 (どうしたいか)		介護給付を必要とする利用者を適切に認定する。また、利用者が真に必要なとする過不足のない適切な介護サービス提供及び給付を図る。					
	手段 (事業内容)		「要介護認定の適正化」において、市の認定調査員による認定調査を最大限実施。「住宅改修等の点検」では、住環境コーディネータ資格を持った職員を配置し、工事前や購入前に工事の必要性和金額の妥当性について精査を行う。改修後は一部の住宅に訪問を行い、適正に工事が施工されているかを確認する。「介護給付費通知」を送付し、不正な請求への抑止効果を図る。介護事業者ネットワーク支援助成金においても、適正なサービスが提供されるよう助成を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	1,494	1,665	1,752	【事業費】 介護事業者ネットワーク支援業務助成金 950千円 介護給付費通知に係る費用 620千円 【特定財源】 国庫 366千円 府費 183千円 第1号被保険者保険料 218千円	
決算額	事業費	1,518	1,570	—		
	特定財源等	767	767	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	住宅改修の実施調査件数	単位	件	
指標の説明	住宅改修給付における現場確認を実施した件数(件)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	50	50	
実績	48	16	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正化取組事業割合	単位	%	
指標の説明	適正化主要5事業の内、当課で所管する事業に対する、実施した適正化事業数の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	—	

※事業の参考数値等※	
介護給付費通知	4,953件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
給付費適正化事務は、介護保険制度の健全な財政運営のために必要不可欠な事業である。「介護給付等費用適正化計画」に関する指針の主要5事業のうち、当課では「要介護認定の適正化」「住宅改修等の点検」「介護給付費通知」の3事業を実施し、適正化の強化を図った。また、市内事業所の連携強化が図られるよう、介護事業者ネットワーク支援事業助成金を支給した。今後も継続して適正化事業に取り組んでいく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
給付費適正化推進のため、給付費適正化用に「介護保険サービスの正しい使い方」のパンフレットを作成する。新規に介護保険の被保険者となられた方を中心に配布していく予定である。また、住宅改修において、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で現場確認を実施できなかったが、住宅改修を行った方を対象に事後アンケートを送付し、確認を行っていく予定である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-01-07	
事務事業名		介護保険制度周知事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1370	
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	3	高齢者福祉		項	4	趣旨普及費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	趣旨普及費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者(介護保険被保険者)					
	目的 (どうしたいか)	介護保険制度の普及、啓発に努める。					
	手段 (事業内容)	介護保険制度を正しく理解いただくように、市独自作成のパンフレットや市ウェブサイト、広報誌等で制度周知を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 パンフレット購入費 977千円 ミニガイド購入費 547千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,100	1,688	1,041		
決算額	事業費	959	1,524	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	広報掲載回数	単位	回
指標の説明	1年間の広報掲載回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	5	5
実績	5	4	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	パンフレット配布部数	単位	部
指標の説明	窓口でパンフレットを配布した数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	4,000	4,000	5,000
実績	6,000	4,000	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 介護保険制度を高齢者に分かり易く説明を行う補助としてパンフレットを活用することで、一定の効果を得ている。今後も地域包括支援課と連携を図りながら、高齢者に理解いただきやすい工夫された市独自のパンフレットを作成する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 広報誌、市ウェブサイト、チラシの作成など様々な手段で制度趣旨普及に努める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-01-08	
事務事業名		介護保険サービス費給付事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1370	
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	2	保険給付費
	施策	3	高齢者福祉		項		
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目		
事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護サービス利用者					
	目的 (どうしたいか)	必要な介護(支援)サービスを提供の上、保険給付を適切に行う。					
	手段 (事業内容)	介護サービス利用者が受けたサービスの給付費は、サービス提供事業者から大阪府国民健康保険団体連合会を通じ、請求の妥当性の判断がされた上で、市に対し請求され毎月支払いを行う。福祉用具購入費、住宅改修費等の給付については、償還払いや受領委任払いによる方式でサービス利用者や施工業者等に給付費を直接支払う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 居宅分 2,673,456千円 施設分 6,160,613千円 【特定財源】 国庫 2,089,680千円 府費 1,237,865千円 第1号被保険者保険料 2,017,355千円 第2号被保険者保険料 2,385,001千円
当初予算額	事業費	9,712,808	10,362,305	9,270,277	
決算額	事業費	8,644,821	8,834,070	—	
	特定財源等	7,564,298	7,729,881	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介護(支援)サービス受給者数	単位	人
指標の説明	1年間の介護(支援)サービス受給者数(のべ人数)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	61,100	62,000	62,000
実績	60,730	61,251	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	保険給付率	単位	%
指標の説明	利用されたサービス保険給付請求額に対して、保険給付した額の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
介護保険法に基づく保険給付であり、必要な方に必要な給付を適正に行う事が重要である。また、遅滞なく給付管理が行えるように円滑な業務が求められる。今後も、保険給付費(サービス供給量)は、高齢者の伸びに伴い増加するものと見込まれるため、健全な制度運営に努める。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
介護保険料未納により、介護サービス費用の償還払いや給付額減額になることがないよう、給付担当とも連携し、さらにきめ細かい未納者対策を行っていくことが必要である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-02-01				
事務事業名		高額介護・高額医療合算介護サービス費等 給付事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線1370			
担当部署名		高年介護課		予算 科目	会計	6	介護保険特別会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	2	保険給付費	
	施策		3		高齢者福祉		項			
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進		目			
事業の概要	対象 (誰を・何を)		介護サービス利用料が高額となった利用者							
	目的 (どうしたいか)		介護サービス利用料の負担限度額を超えた額について保険給付を行い、介護サービス利用者の負担軽減を図る。							
	手段 (事業内容)		高額介護サービス対象者は市から通知を行い、請求者に対し保険給付を行う。高額医療合算介護サービス対象者は医療保険者が通知を行い、介護分を市から請求者に対し保険給付を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 高額介護(介護予防)サービス費 265,696千円 高額医療合算(介護予防)サービス費 41,934千円 【特定財源】 国庫 77,423千円 府費 38,449千円 第1号被保険者保険料 70,258千円 第2号被保険者保険料 83,050千円	
当初予算額	事業費	324,384	363,310	285,707		
決算額	事業費	284,749	307,629	—		
	特定財源等	249,159	269,180	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	高額介護・高額医療合算介護サービス等の給付件数	単位	件
指標の説明	1年間に高額介護・高額医療合算介護サービス給付をした件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	21,000	21,200	22,300
実績	21,142	22,200	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	高額介護・高額医療合算介護サービス費の給付率	単位	%
指標の説明	高額介護・高額医療合算介護サービスの請求額に対して保険給付をした額の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 介護保険法に基づく保険給付であり、自己負担が基準を超え高額になられた方に、適切な給付が行われるように事務遂行している。保険給付費(サービス供給量)が増加する中、健全な制度運営に努める。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 高額介護サービス費受領委任制度について、申請漏れがないよう、対象施設に対して、さらに周知されるように取り組んで行く必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-02-02				
事務事業名		特定入所者介護サービス費等給付事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線1370			
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計			
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	2	保険給付費	
	施策		3		高齢者福祉		項	7	特定入所者介護サービス等費	
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進		目			
事業の概要	対象 (誰を・何を)		低所得者で生計が困難である介護サービス利用者							
	目的 (どうしたいか)		低所得の方が、介護施設サービスやショートステイを利用した際に、居住費・食費に対し保険給付を行い、サービス利用料の負担軽減を図る。							
	手段 (事業内容)		申請受理後、所得や預貯金等の審査を行い適用者に「負担限度額認定証」の交付を行う。適用者がサービス利用を受けた後に、特定入所者介護(介護予防)サービス費として大阪府国民健康保険団体連合会を通じた支払い方式で保険給付を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 特定入所者介護サービス費 247,409千円 特定入所者介護予防サービス費 216千円 【特定財源】 国庫 52,799千円 府費 40,479千円 第1号被保険者保険料 66,857千円 第2号被保険者保険料 56,537千円
当初予算額	事業費	280,193	294,203	212,217	
決算額	事業費	246,687	247,625	—	
	特定財源等	215,852	216,672	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	特定入所者介護サービス費等給付件数	単位	件
指標の説明	1年間に特定入所者介護サービス費等給付した件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	13,900	14,200	14,300
実績	13,831	14,250	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	特定入所者介護サービス費等給付率	単位	%
指標の説明	特定入所者介護サービス費等の請求額に対し給付した額の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 介護保険法に基づく保険給付であり、低所得の方に必要な給付が適正に行えるよう努めている。特に近年は負担の公平性の観点から法改正が行われ、預貯金等の調査や非課税年金の勘案など、審査項目は複雑多岐となっているが、今後も公平性を確保し健全な制度運営に努める。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度の法改正により、預貯金等の基準額が段階別になるなど、制度が複雑になっているので利用者への制度周知の徹底が必要である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-02-03		
事務事業名		低所得者利用者負担軽減事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1370		
担当部署名		高年介護課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	13	介護保険事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		低所得者で生計が困難である介護サービス利用者					
	目的 (どうしたいか)		市独自及び国の要綱に基づき、負担能力が低い方に対しサービス利用料の負担軽減を図る。					
	手段 (事業内容)		「社会福祉法人利用者負担金助成事業」「障害者訪問介護利用者負担軽減事業」「介護保険サービス利用者負担金助成事業」の3事業を実施。所得状況及び資産状況、扶養実態などの負担能力について審査を行い「確認証」を発行の上、社会福祉法人又は利用者に助成を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 社会福祉法人利用者負担金助成事業費 2,260千円 障害者訪問介護利用者負担軽減事業費 0千円 介護保険サービス利用者負担金助成事業費 99千円 【特定財源】 府費 1,695千円
当初予算額	事業費	4,053	3,609	3,588	
決算額	事業費	2,819	2,359	—	
	特定財源等	2,056	1,695	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各「確認証」の交付件数	単位	件	
指標の説明	1年間に交付した各「確認証」の総交付件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	100	100	100	
実績	81	75	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	事業助成率	単位	%	
指標の説明	事業助成請求件数に対して、助成実施した件数の割合			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
低所得者利用者負担軽減はいずれも介護サービスを利用するに当たり、低所得であるためサービス利用が困難である被保険者の自己負担に対しその一部を助成等することにより、サービスの利用を促進し高齢者福祉の向上を図る制度であるため、今後も継続し事業を実施する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
各事業について、サービス利用が困難な方が利用できるよう引き続き制度周知を行う必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-04-02	
事務事業名		第8期高齢者いきいき計画策定事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1360	
担当部署名		高齢介護課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	14	高齢施策企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者					
	目的 (どうしたいか)	高齢者がいきいきと元気に生活を送ることができるように、高齢者施策を総合的かつ体系的に実施するため「第8期高齢者いきいき計画」を策定し、心身の健康の保持及び福祉の増進を図る。					
	手段 (事業内容)	令和元年度に計画に向けて「在宅介護実態調査」及び「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施した。その調査結果も踏まえ令和2年度に羽曳野市介護保険等推進協議会での審議を重ね計画策定を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 高齢者いきいき計画策定委託料 3,740千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	3,080	3,740	0	
決算額	事業費	3,080	3,740	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	高齢者アンケート調査	単位	件
指標の説明	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査対象者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	0	0
実績	3,511	0	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	高齢者アンケート調査回収率	単位	%
指標の説明	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回収率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	0	0
実績	80	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
「第8期高齢者いきいき計画」(令和3年度から令和5年度)において、今後を見据えた介護サービス基盤の整備及び人的基盤の確保に加えて、近年の災害発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、高齢者を守る体制整備などが求められている。令和元年度に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」の結果も踏まえ、国の見える化システムを利用した上、コンサル会社と協働し当市に必要な高齢者福祉施策の計画策定を行った。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
第9期高齢者いきいき計画の策定に向けて、現状把握と課題の分析を行う。